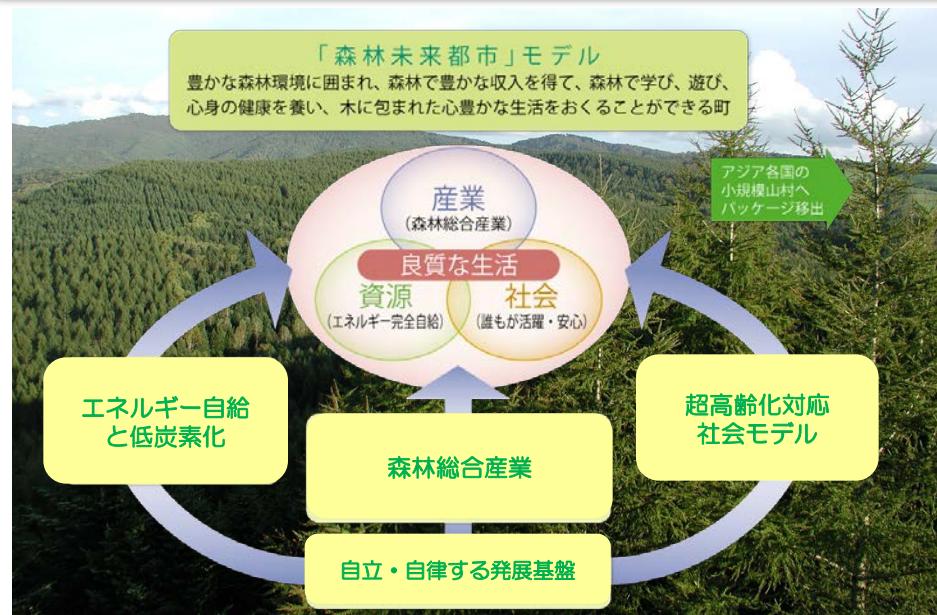


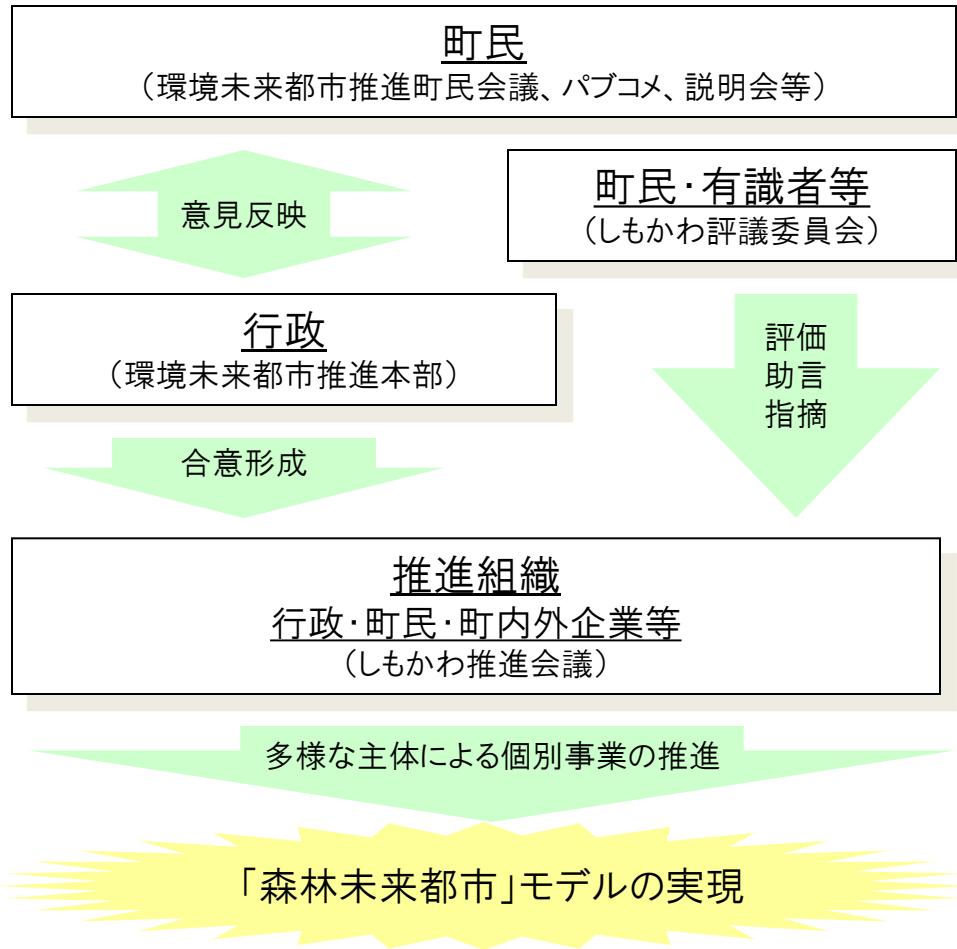
都市概要

人口：3,445 人（平成27年4月現在）
面積：644.2 km²
土地利用割合：山林 91%、農地 5.5%
主な産業：林業、林産業、農業

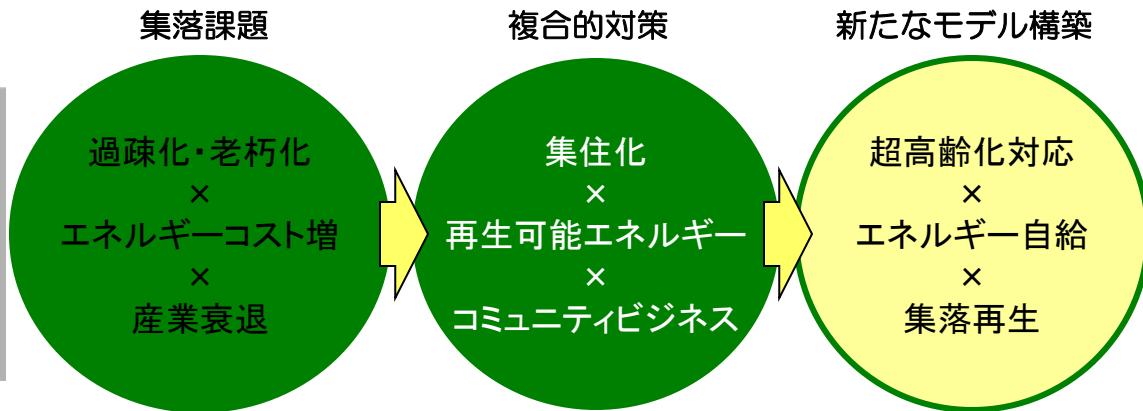
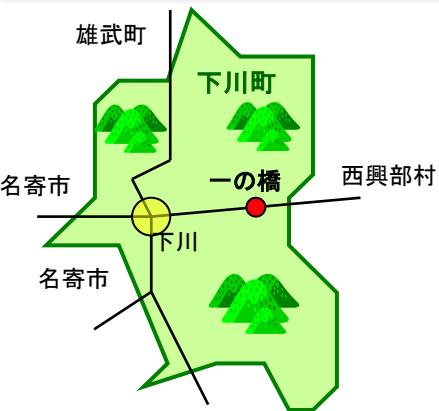
ビジョン



行政、市民、企業等の役割



特徴的な取組の概要



下川町「一の橋」集落 エネルギー自給型超高齢化対応 集住化エリア



- ◆ 高気密・高断熱の現代風長屋
- ◆ 木質バイオマスによる熱エネルギー100%自給
- ◆ 地域食堂、ハウス栽培、特産品開発等による集落産業創造

問合せ先

下川町 環境未来都市推進課 E-mail kankyo-m@town.shimokawa.hokkaido.jp

都市概要

いずれもH26柏市統計書より

- ・人口: 408,198人
- ・面積: 114.74km²
- ・土地利用割合(上位3種): 宅地31.51%, 畑13.83%, 田12.17%
- ・主な産業(従業者数ベース): 小売業, 医療福祉, 飲食業

ビジョン

誰もが暮らしたい
安心・安全・サステナブルな都市を実現



行政、市民、企業等の役割

柏市は『環境共生』、『健康長寿都市』、『新産業創造都市』の3つの課題解決モデルを提唱。大学等の「最先端の知」を結集して構想・提案し、市民や企業を中心とする地域の主体が持続的・自律的に運営。高齢者から次世代を担う若者、自由な発想を持つ子どもまで、誰もがまちづくりに参画できる仕組みを実現することを目指しています。

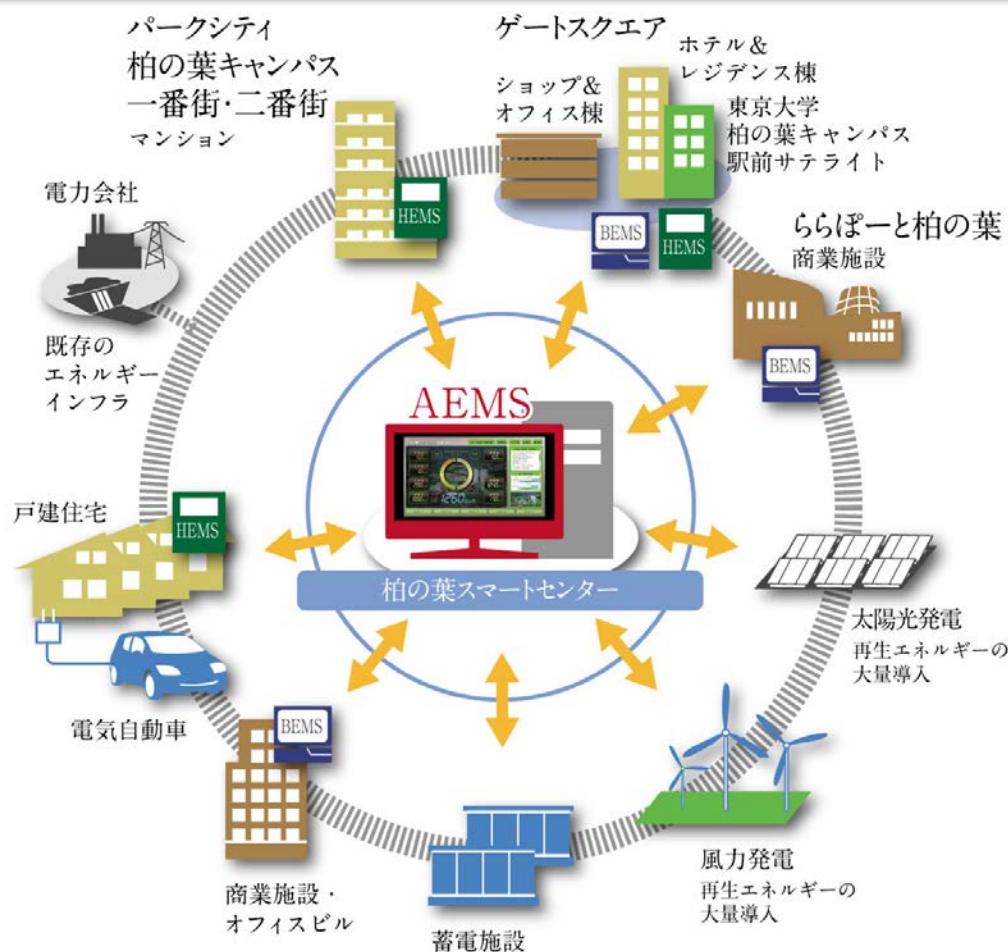


特徴的な取組の概要

AEMS (エリア・エネルギー・ マネージメント・システム) / スマートセンター

■つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前の近隣街区において、2014年7月より街全体のエネルギー利用の最適化を進める設備を実装。

■これにより平時は電力のピークカットによる省エネ・省CO2化を図る一方、災害・停電等の非常時には大規模蓄電池やガス発電機の併用にて高層マンションのエレベーターや地下水引き上げポンプ等のインフラへ送電することで、安心・安全を住民に提供。



||||||| : エネルギーの流れ
←→ : エネルギーの情報

AEMS: エリアエネルギー管理システム
BEMS: ビルディングエネルギー管理システム
HEMS: ホームエネルギー管理システム

問合せ先

柏市役所 企画部 企画調整課: 04-7167-1117 mail:kikakuchosei@city.kashiwa.lg.jp

都市概要

- ・人口： 約372万人（2015年8月1日現在）
- ・面積： 約435 km²
- ・土地利用割合： 都市的利用（住宅・商業） 81.3 %
自然利用（農地・山林） 18.7 %
- ・主な産業： サービス業、不動産業、卸・小売業、製造業

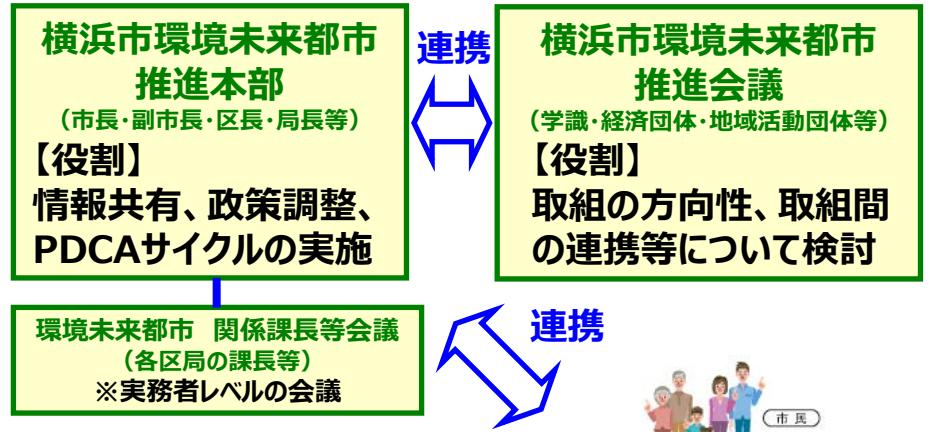
ビジョン



- ③ **文化芸術・成長産業の創出、機能的なビジネス空間**
- ② **低炭素で途切れないエネルギー、上下水道、廃棄物収集のネットワーク**
医療・介護・福祉・子育ての切れ目ない連携
- ① **自然環境（水・緑）と地勢に恵まれた生活空間**

行政、市民、企業等の役割

- ▶ **行政内の執行体制と協議体の構築**
市長をトップとする**推進本部**と、外部有識者で構成する**推進会議**が連携



- ▶ **取組の加速化に向けた市民の巻き込み**
ヨコハマ・エコ・スクール
(市民が学び行動する場)を市内各地で展開



特徴的な取組の概要

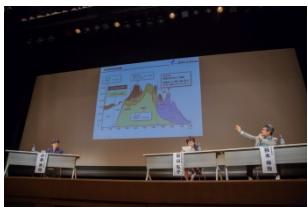
- ▶ **都心臨海部と郊外部において、各地域の特徴を生かした取組を推進**

<郊外部>

地域・民間事業者・行政・大学等の多様な主体が連携しながら、高齢者・子育て支援や住宅地再生などの地域課題の解決に取り組み、持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創出。



相鉄いずみ野線沿線地域
(協定締結先：相鉄ホールディングス)



次世代郊外まちづくりフォーラム (たまプラーザ)



団地の店舗施設を活用した地域活動拠点 (洋光台)

横浜市域



※市内の10地域においても地域の特性に応じた取組を展開

<都心臨海部>

2015年3月に「みなとみらい2050プロジェクトアクションプラン」を策定。みなとみらい21地区で先進的なまちづくりを進め、環境ショーケースとして国内外へ魅力を発信。

エネルギー



風力発電

グリーン



グランモール公園

アクティビティ



スマートイルミネーション横浜2014 撮影：アマノスタジオ

エコ・モビリティ



コミュニティサイクル

- ▶ **横浜市での「まちづくりのノウハウ」を国内外に向けて発信・展開**

問合せ先

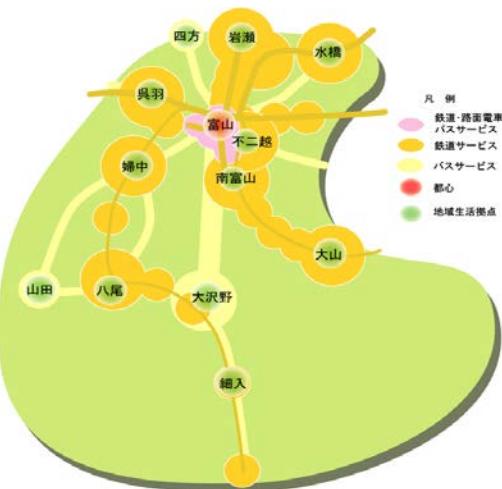
横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進課 (担当：稲垣・関)
E-mail : on-futurecity@city.yokohama.jp TEL : 045-671-4371 FAX : 045-663-5110

都市概要

- ・人口: 421,953人 (H22国勢調査)
- ・面積: 1,241.77km² (うち森林面積863,48km²)
- ・主な産業: 製造業
- ・特徴: 海拔0mの富山湾から標高2,986mの水晶岳までの自然豊かな多様な地形

ビジョン

富山市が目指す「串とお団子」の都市構造
串: 一定水準以上のサービスレベルの公共交通
お団子: 串で結ばれた徒歩圏



1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
 2. 質の高い魅力的な市民生活づくり
 3. 地域特性を十分に活かした産業振興
- 持続可能な都市を実現

行政、市民、企業等の役割

牛岳温泉熱等を活用した農業の6次産業化プロジェクト

富山市（行政）

温泉熱等を活用した栽培工場を設置
・温泉熱や太陽光発電、LED照明などを活用した栽培
・室内での水耕栽培により、安全安心なエゴマを提供



エゴマの葉



牛岳温泉植物工場

市民

露地栽培の展開

・耕作放棄地等でエゴマの実を栽培し、エゴマ油の生産を拡大



エゴマの実・油



耕作放棄地の活用

6次産業化(生産、加工、流通販売等)の一体的な推進



特徴的な取組の概要

LRTネットワークの形成

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の実現に向け、これまでにJR富山港線のLRT化や市内電車の環状線化に取り組んでおり、加えて富山駅高架下での路面電車の南北接続や市内電車の富山地方鉄道上滝線(鉄道線)への乗り入れなどを行うことにより、全長約25.3kmのLRTネットワークの形成を目指しています。

- JR富山港線LRT化や市内電車環状線化により
- ①利用者数の大幅な増加
 - ②温室効果ガスの排出削減
 - ③高齢者の外出機会の創出
 - ④沿線における住宅の新規着工件数の増加
 - ⑤沿線観光施設等の入館者数の増加 等

➡ 多面的な地域活性化効果が発現

問合せ先

富山市環境部環境政策課

TEL:076-443-2053 FAX:076-443-2122 E-mail:kankyousei-01@city.toyama.lg.jp

都市概要

- ・人口：95.9万人（平成27年8月1日時点）
- ・面積：491.95km²（平成26年10月1日時点）
- ・土地利用割合：
森林（42.7%）、宅地（14%）、工業用地（7.0%）、田畑（6.0%）、商業用地（3.2%）（平成23年3月時点）
- ・主な産業：
製造業、ものづくり基盤産業、自動車産業、電子部品・デバイス産業、環境・エネルギー産業 など

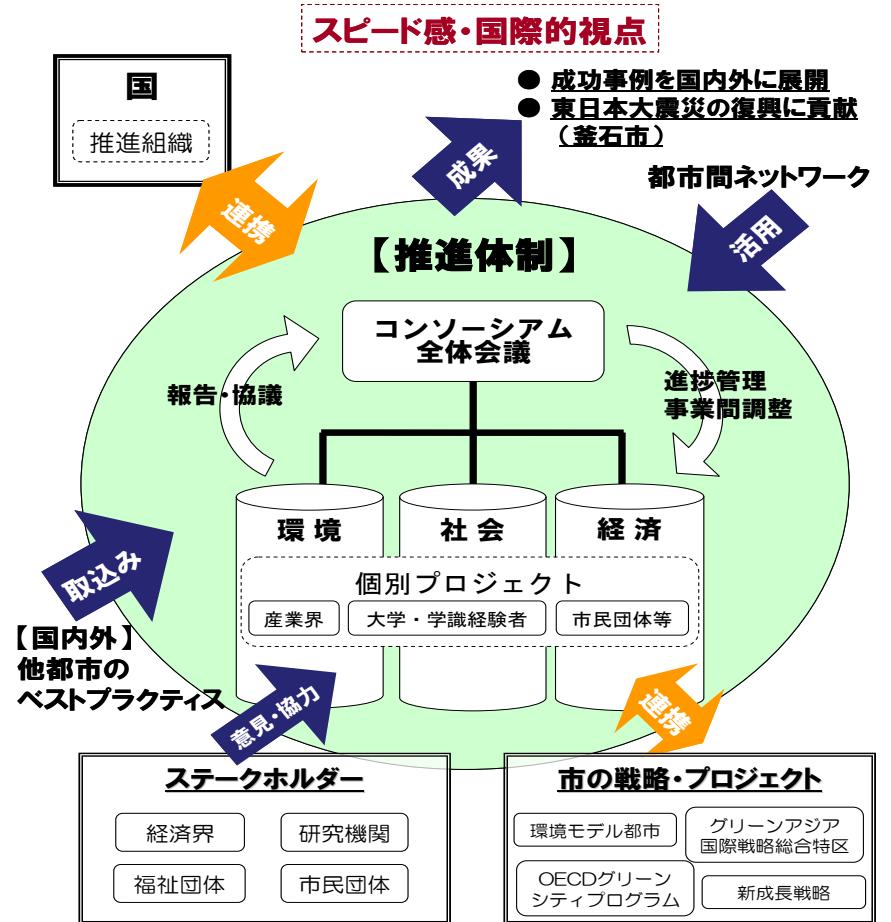
ビジョン

地域や都市（まち）の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち

～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～



行政、市民、企業等の役割



特徴的な取組の概要

日中大気汚染・省エネ対策共同事業



訪日研修の受入れを三都市から計5回実施



専門家派遣を四都市に対して計6回実施

国内9都市が中国の都市と大気環境改善の都市間連携に取り組む
複数都市と連携を進めるのは北九州市のみ！



地域を支える新たな仕組みづくり

「環境未来都市」としての複合的・横断的なアプローチによる地域課題の解決

1つの課題だけでなく、複数の課題に対する分野横断的な解決

地域、NPO、企業など多様な主体が横断的に連携した課題解決

コンソーシアムでの議論



全13回の全体会議等において議論・検討

モデル事業（ワークショップ）



複数の専門家による複眼的な視点を踏まえたワークショップの実施

「どんど焼き」での大声大会



多世代と分野の交流による連携づくりと場づくり

都市概要

- ・人口: 64,742人(平成27年7月末現在)
- ・面積: 890km²
- ・特徴: 古くから相互に連携・協力してきた広域圏で、沿岸部の大船渡市と陸前高田市、林業が盛んな住田町で構成。東日本大震災で未曾有の被害を受けた大船渡市と陸前高田市では、創造的復興に向け各種事業が本格化。

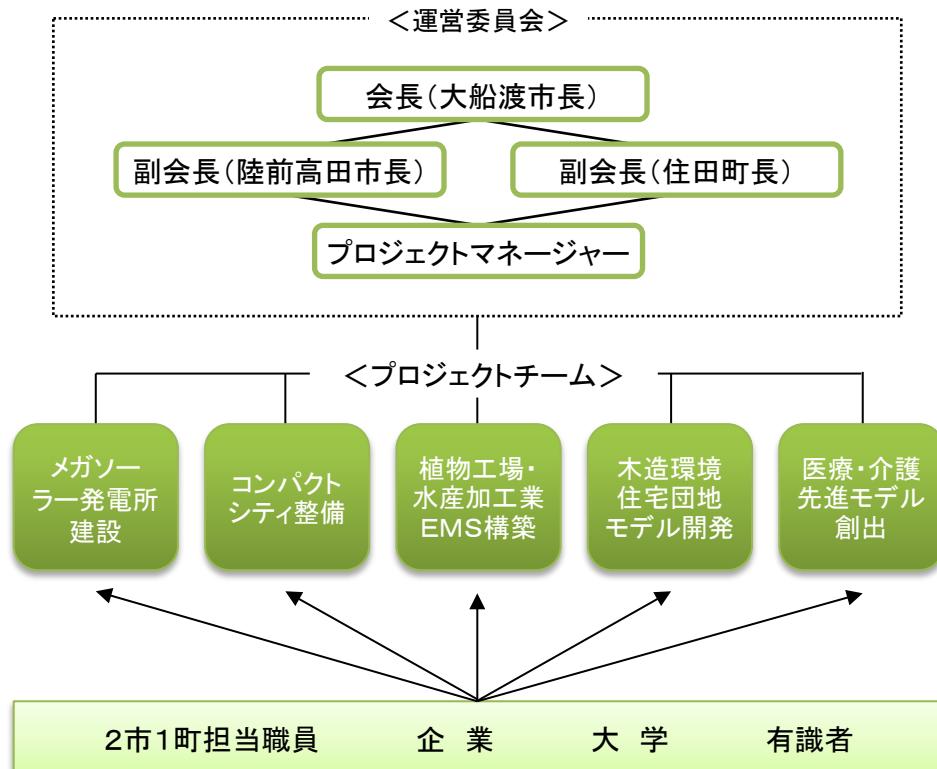
ビジョン

気仙広域環境未来都市として目指す地域の将来像



行政、市民、企業等の役割

気仙広域環境未来都市推進共同事業体の構成図



特徴的な取組の概要

医療・介護等の先進的連携モデルの構築

気仙広域環境未来都市
医療・介護・保健・福祉連携協議会
(平成24年8月設立)

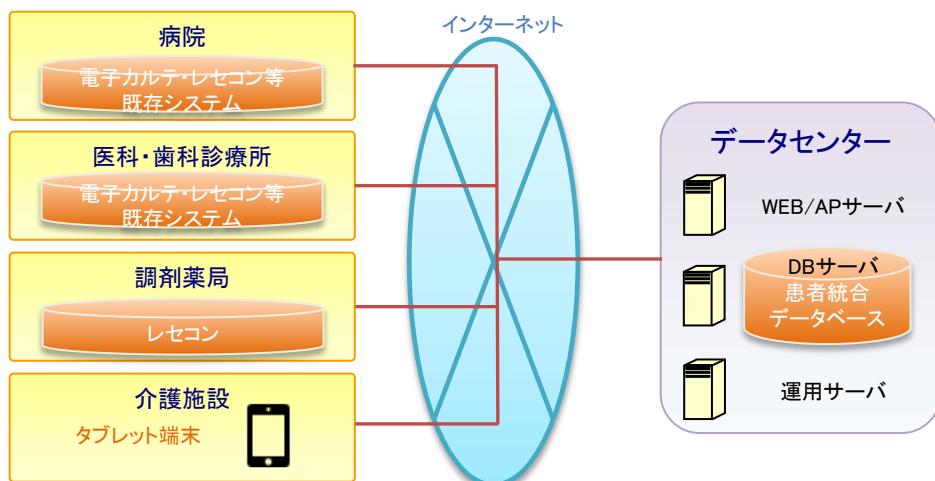
気仙地域内の医療・介護・保健・福祉の関係者及び有識者によって構成され、超高齢社会に対応した医療・介護等の連携のあり方などについて検討。



一般社団法人未来かなえ機構
(平成27年4月設立)

連携協議会で検討してきた事項の事業化にあたり、体制の強化と社会的信頼性の向上を図るため、任意団体から一般社団法人へと移行。

- 未来かなえ機構の事業内容
 - ・地域医療情報ネットワークシステムの導入
 - ・地域介護力強化の取り組み
 - ・その他超高齢社会に対応するうえで必要な事業



地域医療情報ネットワークシステムの概念図



一般社団法人未来かなえ機構
設立パーティ(H27.4)



医療・介護・保健・福祉など各分野の専門職が参画するICT導入検討会

問合せ先

一般社団法人未来かなえ機構 事務局

TEL: 0192-22-7261

FAX: 0192-22-7262

E-mail: mirai-kanae@rondo.ocn.ne.jp

都市概要

- ・人口: 36,013人 (平成27年7月末現在)
- ・面積: 440.34km²
- ・土地利用割合: 森林率89.2%
- ・主な産業: 工業(機械製造業)、水産業

ビジョン

2050年の釜石の姿

豊かな環境と快適な住まい

働く場とうるおいのある暮らし

人やモノや情報の交流

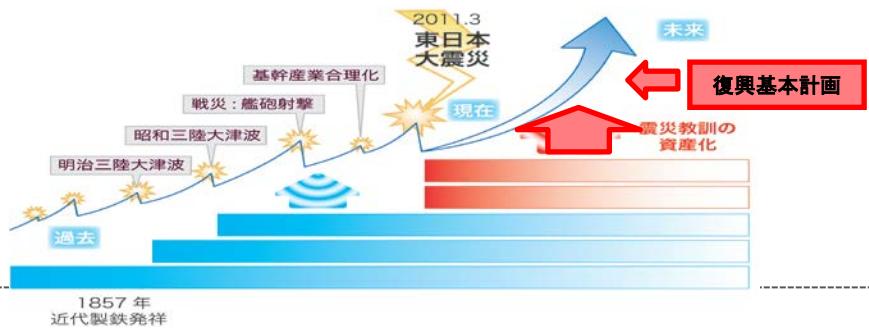
釜石市環境未来都市構想

低炭素・省エネ・省資源による資源循環型社会

自分の役割に喜びを感じながら暮らせる共助のまち

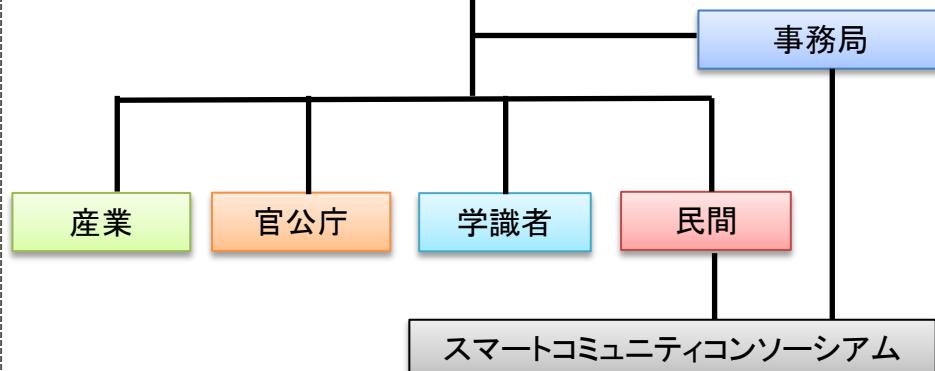
人と人、まちとまちが繋がる交流都市

三陸の大地に光り輝き、希望と笑顔があふれるまち



行政、市民、企業等の役割

釜石市スマートコミュニティ推進協議会



特徴的な取組の概要

スマート復興公営住宅モデル事業

上中島復興住宅 平成27年4月供用開始

太陽光発電設備を設置し非常時の電力を確保



一括受電による電力の低コスト調達

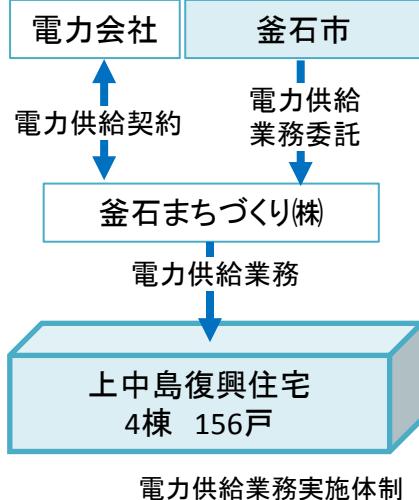
エネルギー利用の見える化



太陽熱収集供給設備を設置し各戸に温水を供給



電気自動車と充電設備を設置し、非常時の電力を確保



緊急時でも電力を確保出来る設備を導入してエネルギーの自立性を高めるとともに、省エネとCO2削減に貢献する環境に配慮した公営住宅を整備。

問合せ先

釜石市復興推進本部リーディング事業推進室

TEL:0193-22-2111 / FAX:0193-22-2686

E-mail:fukko-lead@city.kamaishi.iwate.jp



都市概要

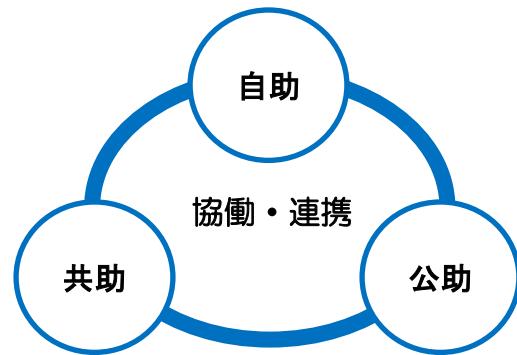
- ・人口: 44,200人
- ・面積: 60.45km²
- ・土地利用割合: 田畑31.2%、原野等33.2%、山林18.6%、宅地17.0%
- ・主な産業: 製造業、物流業、農業

ビジョン

人と環境に優しい、そこに「住み続けたい」と思えるコミュニティを再構築する。



行政、市民、企業等の役割



復興事業への参加、協力等
(H27.5.30
「千年希望の丘」
植樹祭)

特徴的な取組の概要



住民が主体となって進めた
被災地初の大規模「防災集団移転」
(「まち開き」を平成27年7月に実施)



東日本大震災による地盤沈下等で再生が難しい
農地を活用した被災地最大級のメガソーラー

問合せ先

宮城県岩沼市総務部政策企画課 電話0223-22-1111(内線526)

都市概要

人口: 40,138人 (H27.4.1現在) 面積: 101.86km²
 土地利用割合: 農地24%、森林31%、道路・宅地16%
 主な産業: 漁業、農業

ビジョン



行政、市民、企業等の役割

東松島市は、東北の中心都市・仙台市から北東に約30kmの距離に位置し、太平洋に面して、日本三景松島の一角を占める風光明媚なまちです。人口は、平成23年3月1日当時43,142人。主な産業は、海苔・牡蠣の養殖漁業と農業で、仙台市と石巻の間に位置することから、サラリーマンのベッドタウンとしても、世帯数を増やしてまいりました。

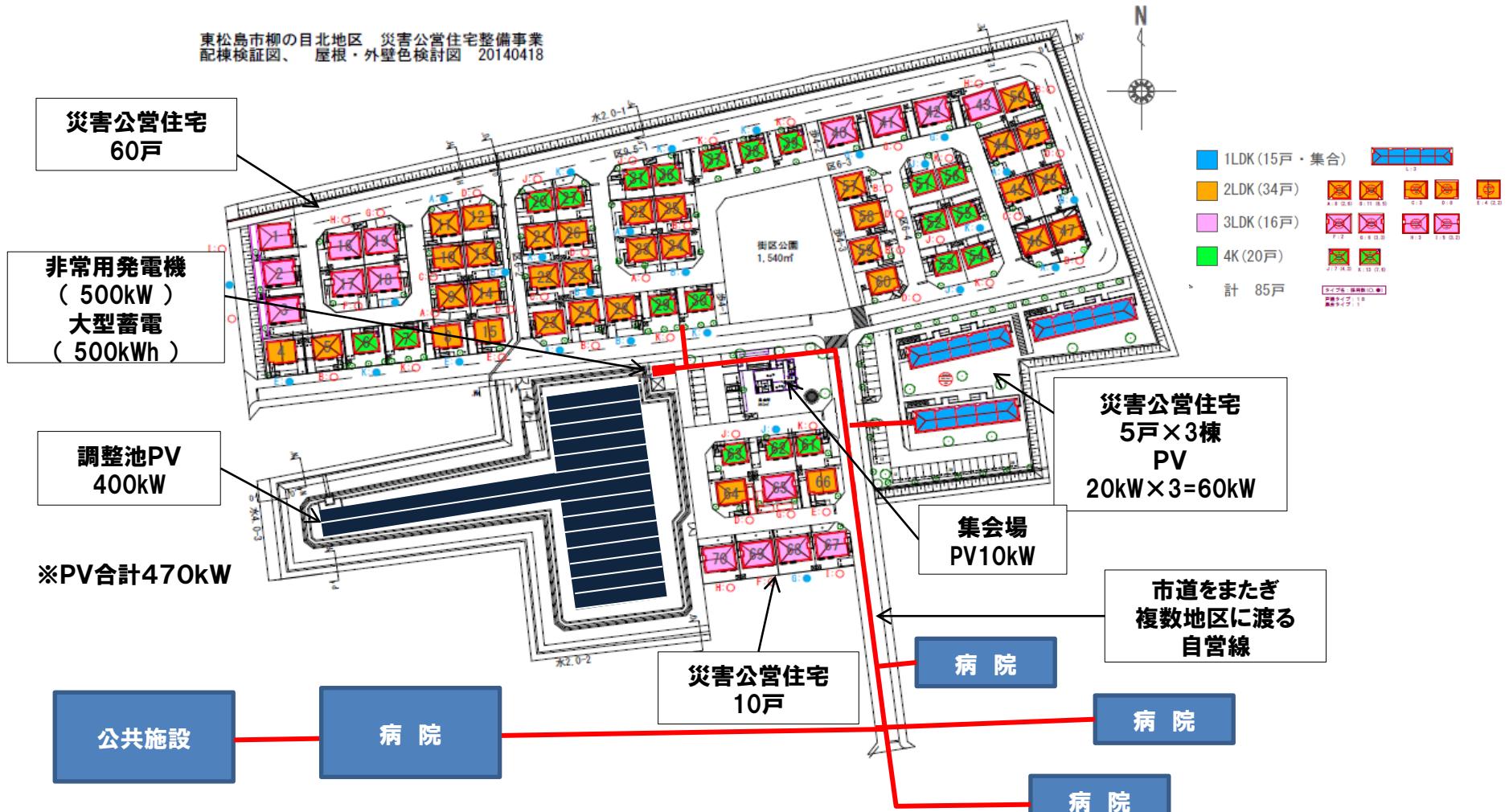
東日本大震災においては、死者・行方不明者合わせ1,100人以上を出す甚大な被害を受けました。環境未来都市として目指すビジョンは、『復興まちづくり計画』と合致しており、東松島いっしん（一心・一進・一新）を合言葉に、市民協働の理念の下、震災からの復興と持続可能な社会の形成を目指して取組を進めています。

特徴的な取組の概要

特定供給による東松島スマート防災エコタウン 電カマネジメントシステム構築事業 (環境省：自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業)

※複数エリアを跨いだスマートグリッドシステム

東松島市柳の目北地区 災害公営住宅整備事業
配線検証図、屋根・外壁色検討図 20140418



問合せ先

E-MAIL: fukko@city.higashimatsushima.miyagi.jp

TEL: 0225-82-1111 / FAX: 0225-82-8143 復興政策部復興政策課環境未来都市推進室

都市概要

- ・人口: 63,179人(平成27年8月1日現在)
- ・面積: 398.50km²
- ・土地利用割合: 田17%、畑7%、宅地、5%、山林43%、その他28%
- ・主な産業: 農業、金属加工業など

ビジョン



行政、市民、企業等の役割



有識者で構成する「南相馬市環境未来都市推進会議」を設置し、市に対して助言・提案を行うとともに、「南相馬市環境未来都市庁内推進会議」を設置し、事業を円滑に推進するため、各取り組みの緊密な連携と調整を図る。

特徴的な取組の概要

南相馬ソーラー・アグリパーク事業

太陽光発電所

ドーム型植物工場

体験学習施設



- 福島復興ソーラー(株)が500kW規模の太陽光発電所を建設・運営
- 発電量の一部を植物工場に供給
- 売電収益は、復興を担う子どもたちの成長支援事業等に活用



- 市が農業再生モデル事業として植物工場を建設
- 地元農業生産法人が施設を管理・運営
- 太陽光発電所の電力を水耕用ポンプや空調に利用



- (一社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会がキッズニアとの連携により、太陽光発電体験学習を企画・制作
- 太陽光発電所と植物工場を舞台とした体験学習により子どもたちの自ら考え行動する力を育成

交流の積み重ね + メディアの共鳴

風評被害を克服

農業・工業・観光の復興

南相馬・福島の再興

産業再生による雇用創出

問合せ先

南相馬市 復興企画部 新エネルギー推進課
電話:0244-24-5248 e-mail: shinene@city.minamisoma.lg.jp

都市概要

- ・人口: 8,021人(平成27年9月1日現在)
- ・面積: 46.35km²
- ・土地利用割合: 農地28.5%、森林35.9%、道路7.3%、宅地12.9%、その他15.4%
- ・主な産業: 農業、電気・ガス・熱供給・水道業

ビジョン

やっぱり新地がいいね ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

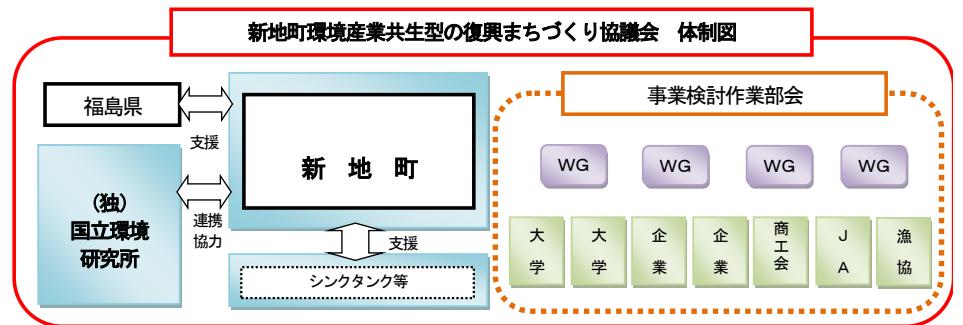
- 地域への誇りと郷土愛を持つまち
- 自然と共生する海のあるまち
- エネルギー地産地消のまち
- 多様な地域資源を活かした産業を創出するまち
- いつでも学び、生きがいを持って働けるまち
- 人のKIZUNA(絆)を育むまち



行政、市民、企業等の役割

「新地町がめざす 環境産業共生の復興まちづくり」

環境都市の暮らしと産業が共生する復興まちづくりの実現をめざして、産学官が連携したネットワークを形成し、環境関連産業に係る情報交換等の場を創出してきました。地域エネルギーの利活用調査や事業化検討、持続可能な環境都市の暮らしの実現に向けた調査研究を行うとともに、イノベーション・コースト構想との連携を図るエネルギー関連産業の集積を促進し、今後の町の復興・地方創生の柱となる環境産業共生型のまちづくりを進めています。



特徴的な取組の概要

新地町スマートハイブリッドネットワーク構想

新地町では、復興に向けたインフラ整備を進める中、こうした事業と協調し、環境・少子高齢化対策を実現する新たなインフラとして地域情報通信ネットワークを整備しています。環境と社会・経済の価値を同時に高める復興モデルとなる社会実証事業を推進します。地域エネルギーや高齢化コミュニティを支える双方向型の情報基盤となる「新地町スマートハイブリッドネットワーク」を構築し、暮らしや復興の情報の共有を推進して、地域で連携する省エネルギー行動の促進や、高齢者サポートを含む暮らしの復興を支援を進めます。



新地駅周辺まちづくりと地域エネルギー事業

新地町では、東日本大震災の津波により流失したJR新地駅の周辺の約24haにおいて「新地駅周辺市街地復興整備事業」を進めています。一方で、相馬港LNGプロジェクトを契機に、地域における天然ガス活用の可能性が広がっています。町では「環境産業共生型の復興まちづくり」構想の実現に向けて、駅周辺まちづくりと一体的に地域エネルギー事業を具体化するための検討を進めています。

駅周辺エリアの東側に整備される天然ガスパイプラインから分岐して天然ガスを引き込み、コージェネレーションシステムにより駅周辺施設へ熱と電気を供給するとともに、トリジェネレーションにより農業生産施設へCO₂を供給をする「自律分散型・地域エネルギーシステム」の事業化を目指しています。

